

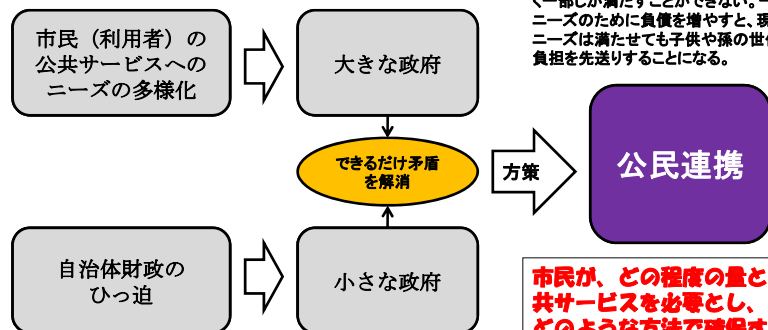
対象プロジェクト名	地域再生支援プロジェクト
個別プロジェクト名	神奈川県三浦市導入可能性調査
資料名	三浦市PPP導入可能性調査
年度	2009年度
年月日	2010. 1. 29

三浦市PPP可能性調査中間報告

2010年1月29日

東洋大学経済学研究科 公民連携専攻 田淵ゼミ

1 背景



もし、公民連携を導入せず、従来どおりの行政が担い手となる公共サービスの提供は、財政の範囲内でしか提供できず、公共ニーズのごく一部しか満たすことができない。一方、公共ニーズのために負債を増やすと、現在世代のニーズは満たせても子供や孫の世代に大きな負担を先送りすることになる。

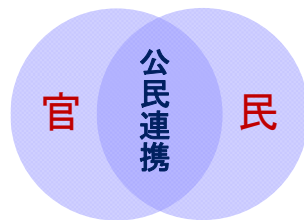
市民が、どの程度の量と質の公共サービスを必要とし、それをどのような方法で確保するかを考えることが、広い意味での「公民連携」ということになる。

2 公民連携(PPP)

(1) 定義

公共サービスの提供や地域経済の再生など何らかの政策目的を持つ事業が実施されるにあたって、官(地方自治体、国等)と民(民間企業、市民団体、市民等)が目的決定、施設建設・所有、事業運営、資金調達など何らかの役割を分担して行うこと。

(出典: 東洋大学PPP研究センター)



PPPの語源

- ◆ Public=「公」
- ◆ Private=「民」
- ◆ Partnership=「連携」

(2) 公民連携の類型

ア 公共サービス型

公共サービスを行政以外の主体が提供する形態

イ 公共資産活用型

行政が保有する遊休土地を民間が活用する型

ウ 規制・誘導型

自治体や国が規制、規制緩和、補助金などの手段を使って、商店再生、企業誘致、観光振興など地域にとって必要な政策を実現する



出典: 東洋大学PPP研究センター資料

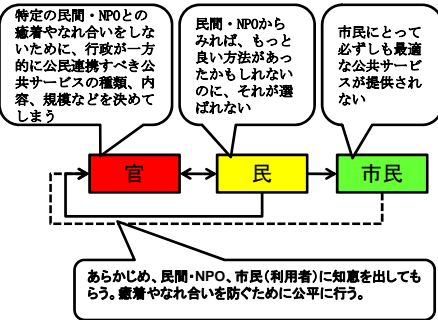
3 公民連携(PPP)の留意点

情報の不均衡

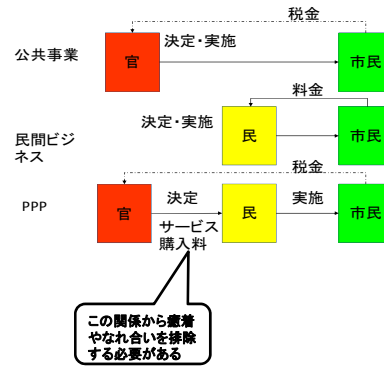
公民連携では、行政と民間企業・市民団体の間のコミュニケーションが不足する。

このため、公民連携では、行政と民間・市民団体の関係を透明、公平にすることが求められる。

官の決定権問題



PPPの概念図



出典: 東洋大学PPP研究センター

そして本日…

私たちはPPP(公民連携)を活用したまちづくりを提案します

**PPPはあくまで手段
最終目的は**

**単なるコスト削減を超えて
市民サービスの向上!**

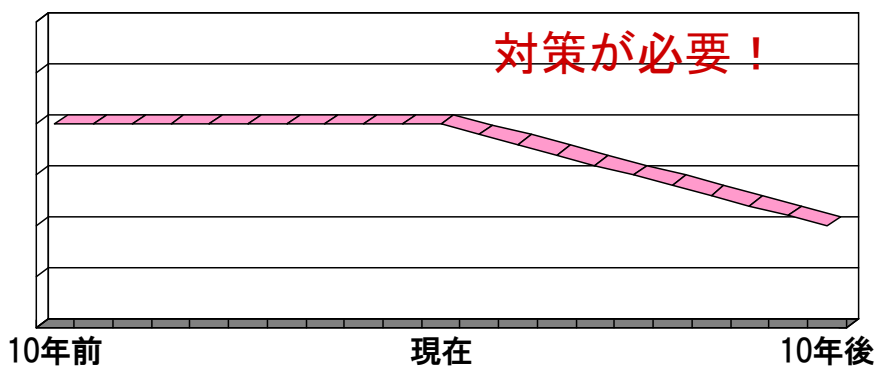
PPP都市三浦市

子供に
ツケを
まわさない!



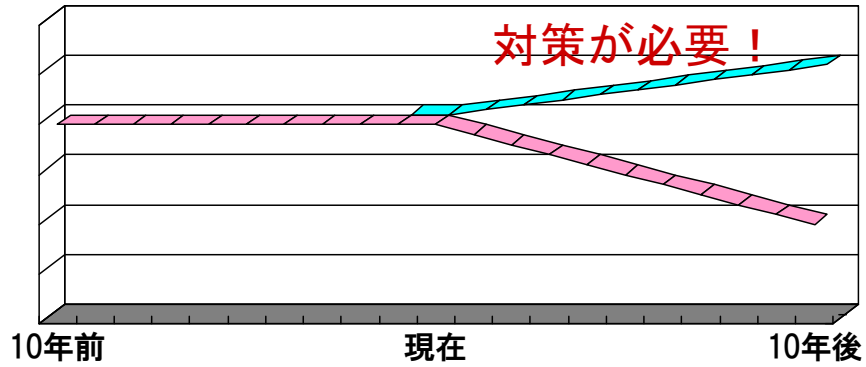
三浦市からPPPを全国に発信する

三浦の農業の現状



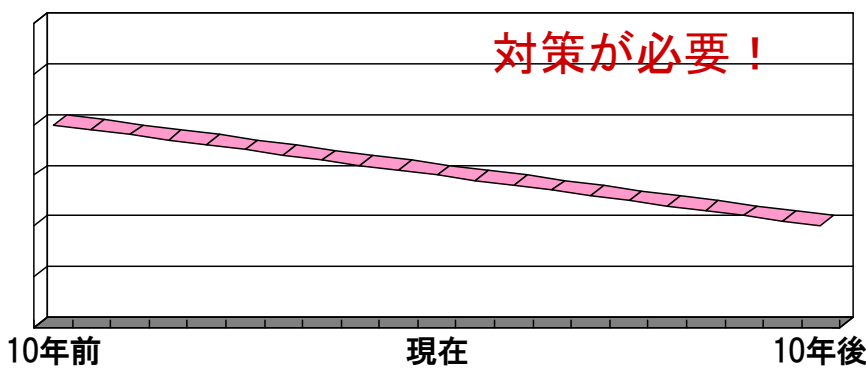
作付面積の拡大が困難・農地の流動化が困難
温暖化の進展による優位性(旬が早い)の消失
暖冬・生活スタイルの変化による需要量の減少

三浦の農業の現状



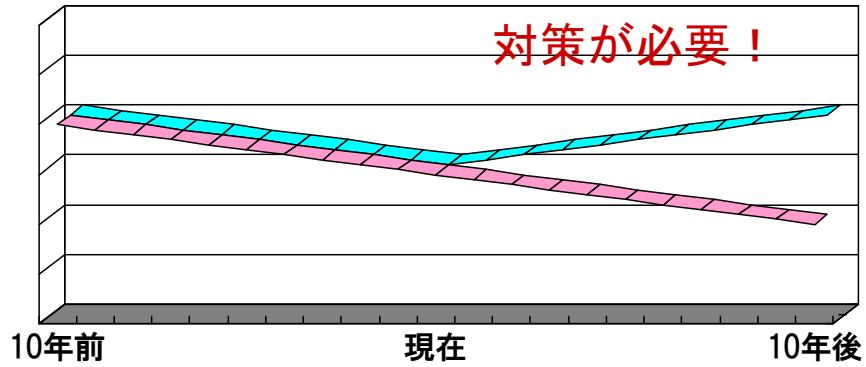
高付加価値化(有機栽培、ブランド、2次加工)
 地産池消と安全安心による消費量の拡大
 産直アンテナショップを周辺市や県と共同運営 量り売り
 「農のある生活」の提供: 農地里親、週末農業、健康増進連携

三崎マグロ



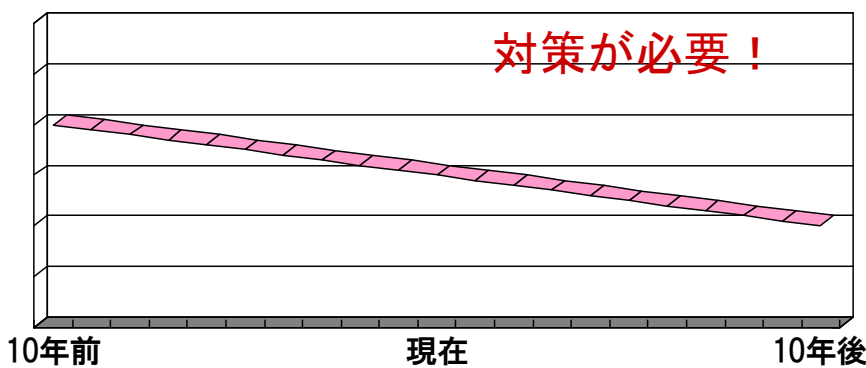
マグロが国際貨物になり清水港での荷揚・通関が一般化
 クジラと同じ流れでの国際的なマグロの漁獲量規制
 後継者の減少による清水への目利き移転の不可避

三崎マグロ



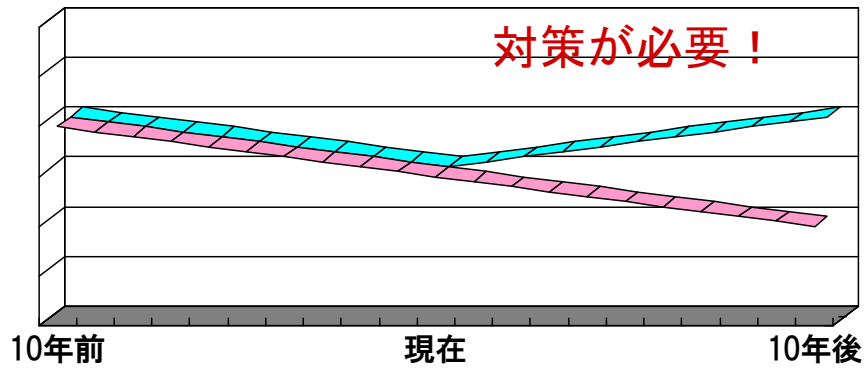
産学連携によるクマガロ養殖(水温対策、丘養殖の技術)
メチマグロを目利きにより高付加価値化
目利きの囲い込み・育成

三浦の漁業(鮮魚)



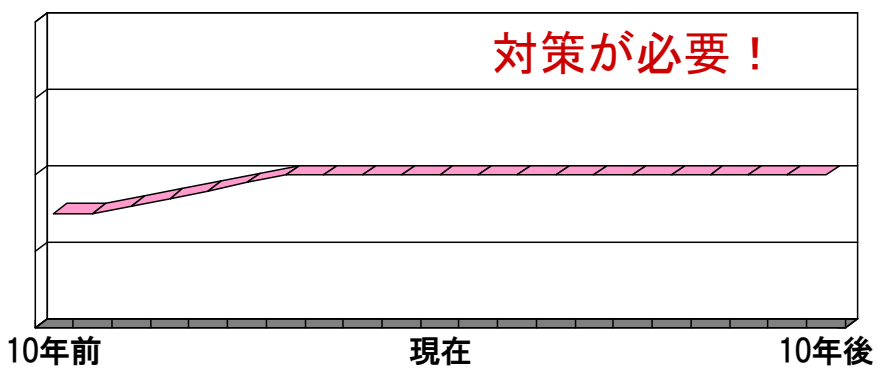
物流機能の向上により全国から首都圏へ鮮魚が集積
市場に同じ種類、大きさのものを恒常的に求められる
選別施設が無い、集積場所が無いため小運搬を強いられる

三浦の漁業(鮮魚)



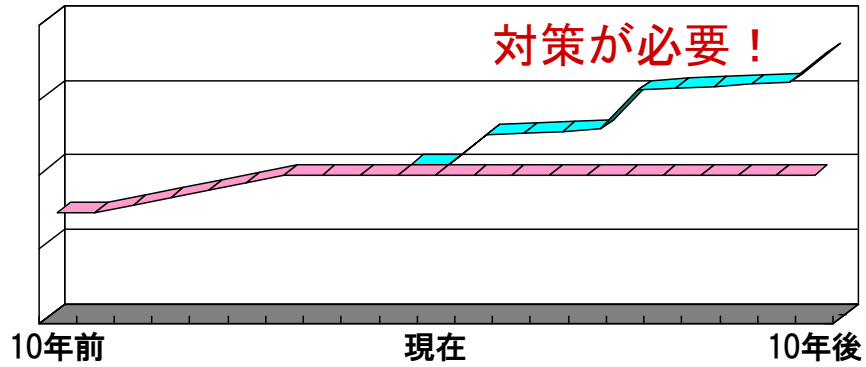
高級魚をブランド化
市場が求める魚種の選別(漁業のやり方、選別方法開発)
鮮度と安全安心の食材、地産池消、農業との輸送連携

三浦の観光産業



交通容量の限界と慢性的な渋滞
旅館・ホテルの新設無し、旅客受入れ能力の限界
マイカー日帰り客の増加

三浦の観光産業



観光・生活スタイルにおける交通機関分担(自転車・徒歩など)
渋滞交差点の改良工事・自転車歩行車道の推進
バイパス道路の新設(コンセッション)

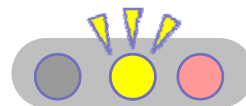
三浦市の財政状況

三浦市緊急緊縮財政宣言(脱・イエローカード)

三浦市財政の状況

①市税収入の減少	→	約4億5千万の減少
②交付金の減少	→	約1億の減少
③扶助費の増加	→	約7億5千万の増加
④病院への繰り出し金	→	約2億8千万
⑤公社解散に伴う費用	→	約30億

財政状況 → 極めて厳しい状況



○ 予算編成において約20億の財源不足

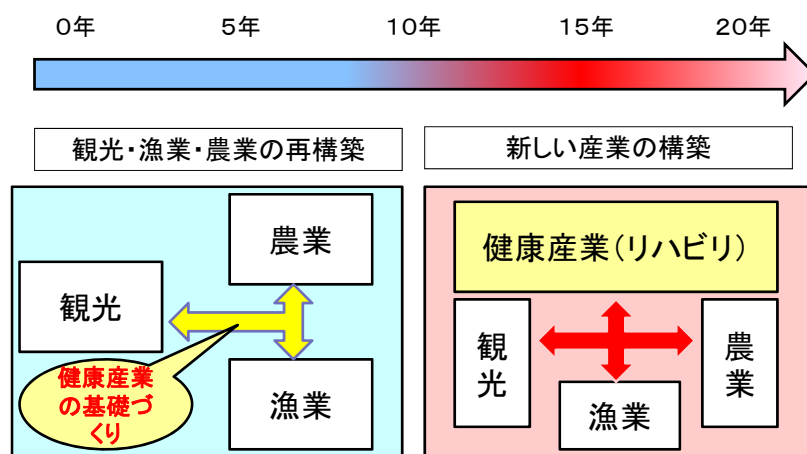
○ 市債残高 約169億

○ 基金残高 約4億

今後の取り組み

- 経常経費の削減
- 事業の見直し
- 市有財産の処分
- 市債権の滞納整理

三浦市の未来予想図



観光・漁業・農業の再構築

観光



- ・三浦市にある**恵まれた景観**を活用する施策
- ・宿泊により便利な機構(システム)

農業



漁業

- ・一次製品のブランド化(商標登録化)
- ・一次製品でない商品(加工食品等)の開発, 宣伝
- ・産業の集積化(場所, 全産業の連携)

農業



- ・**高付加価値化**「ブランド」販売
- ・**学校給食**での「市内食糧自給率」100%を目指す
- ・「人が見える」販売戦略

漁業



- ・「三崎マグロ」のブランド化(商標登録化)
- ・クロマグロ(本まぐろ)の養殖

考えられる方向性①

- ・**高付加価値化**: 有機(オーガニック)栽培、直接販売機会の拡大、三浦の特産メニュー(製品化)づくり、「ブランド」販売
- 具体的には→有機栽培等を手がけたいエコファーマーや有志を集め、有機栽培を実施する農地を連担して確保する(周辺農地への影響を軽減)
- ・産直アンテナショップを周辺市や県と共同運営し、量り売りや消費者との意見交換の場を設ける
- ・駅弁・B級グルメ等特産メニューを市内で定着・消費させ、加工品としての消費を増やす
- ・野菜ソムリエの活用、「サンマ用大根」「おでん用大根」など**用途限定野菜の販売**、省CO2販売、商標登録化等

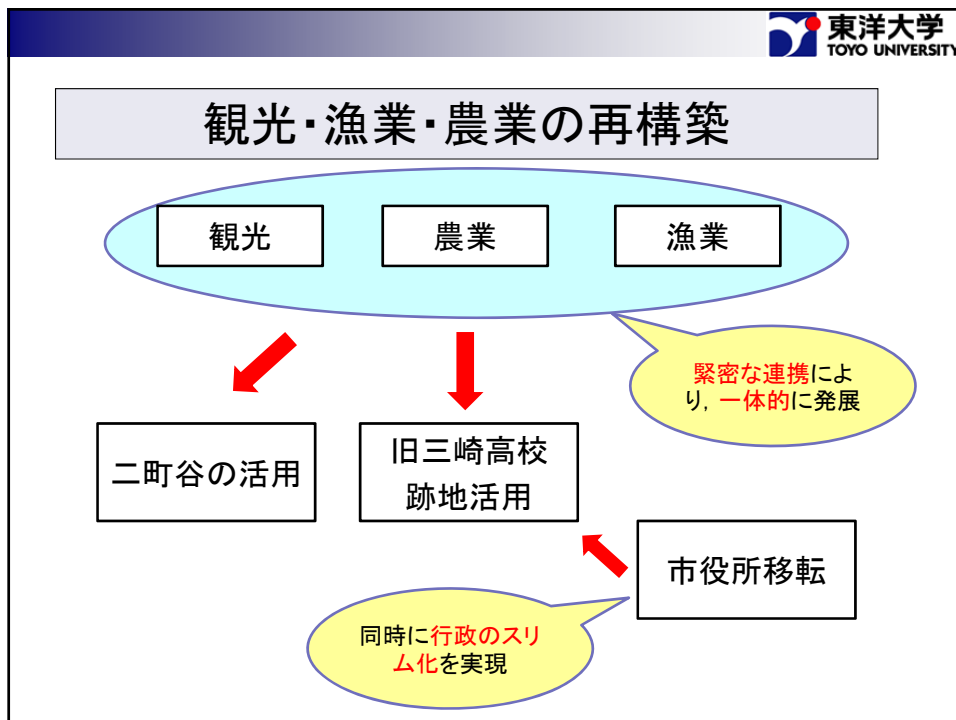
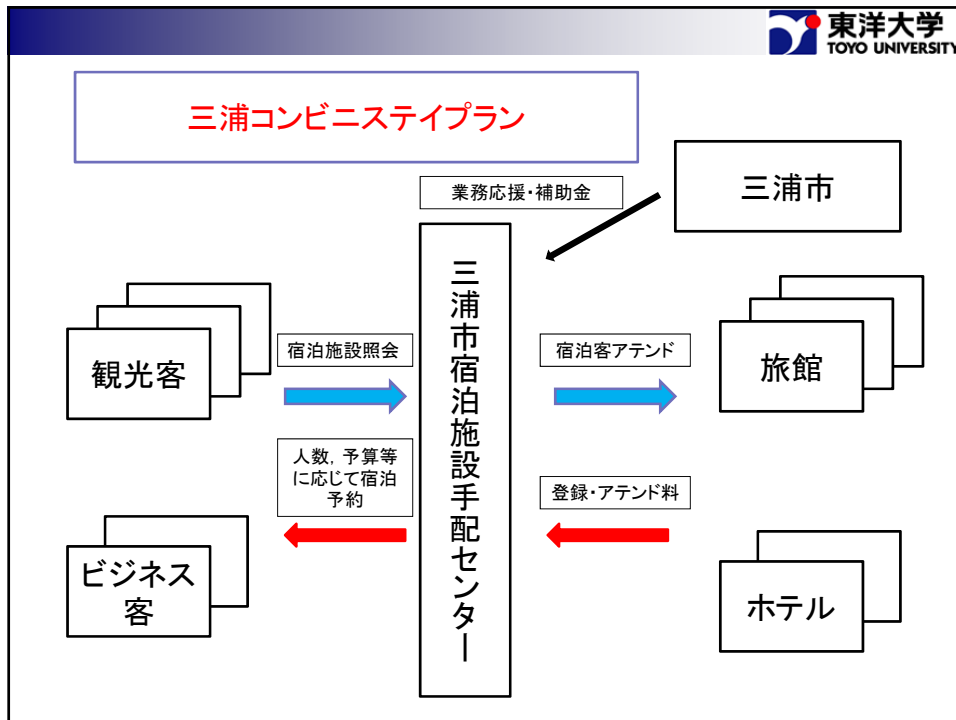
考えられる方向性②

- ・「農のある生活」の提供：**農地里親システム**、週末農業、健康増進産業との連携
 具体的には→インターネットなどを介して権利と成果品を販売（有機栽培エリアと連携）
 - ・里山トラストのような基金・組織をつくり、営農の継続が困難になった世帯等から農地を借り上げ、保全しながら、農業をやりたい人（特に首都圏のリタイアした中堅～富裕層）に対して貸し出す
 - ・「三浦健康ツアー」に農業体験や地元産品での健康増進メニューの提供を織り込む
 - ・**学校給食**での「市内食糧自給率」100%を目指す

景観を活かした観光構想



地図は三浦じまんHPから引用





二町谷埋立事業が遅れる間に	三崎港でのマグロの水揚げが無くなる
○マグロはコンテナで清水、焼津へ…	進出予定の加工施設の移転が困難に
○国際的なマグロの漁獲規制	埋立による港も土地も必要なくなる
○経済状況の悪化	

でも埋立事業は止まらずに、多大な市の財政負担だけが残る……

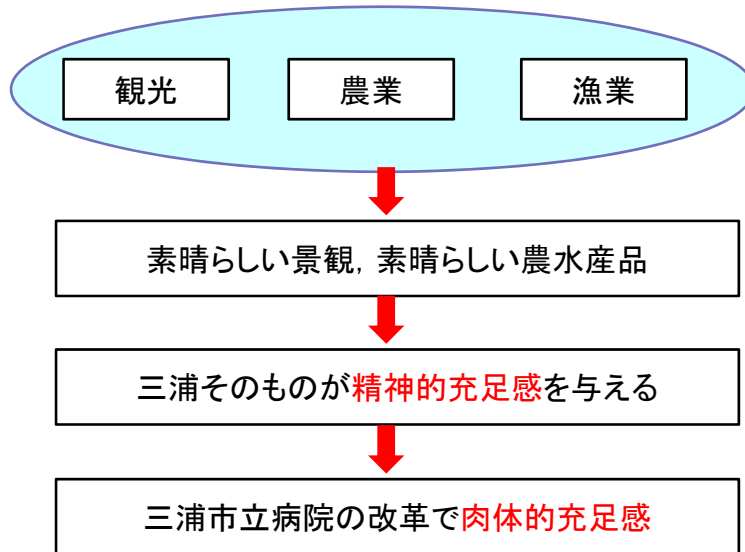
旧三崎高校跡地活用と市役所移転の目的

- 1. 旧三崎高校跡地の活用及び市役所移転**
 旧三崎高校跡地の活用について、官側ではなく、民間の考えに基づいて計画し、実行する。
 同時に当該跡地に、市役所を移転し、災害への対応を行う。
 旧三崎高校跡地は、現在、三浦市所有となっている点を活かし、跡地の活用には、民間企業に跡地を低額で賃貸し、その見返りとして、市庁舎を無償で建築することを義務付ける(PPEA手法)ことで、三浦市の財政的負担を極力抑える。
- 2. 市役所移転による市組織の効率化**
 市役所を旧三崎高校跡地に移転することにより、市庁舎が三浦市のほぼ中央に位置することにより、既存の三浦市出張所を統合し、市組織の効率化を図る。
 なお、現在の市庁舎が存する三崎地区には、当該地区の住民の利便性を考慮し、住民票や戸籍の交付等基本的な業務に絞った出張所機能を置くが、当該業務は民間企業に委託する(今回の募集要項では、当該業務の委託はしない。)
 移転後の出張所跡地については、売却する方向で考察。

計画地(および市役所、出張所所在地)



産業を活かした健康都市づくり

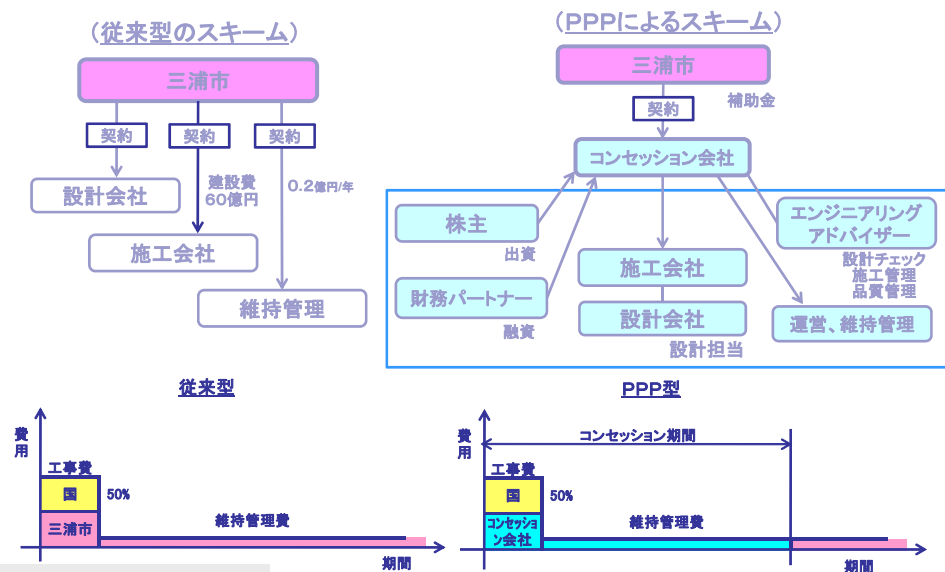


PPPによる西海岸線橋梁建設

January 29, 2010

31

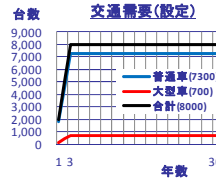
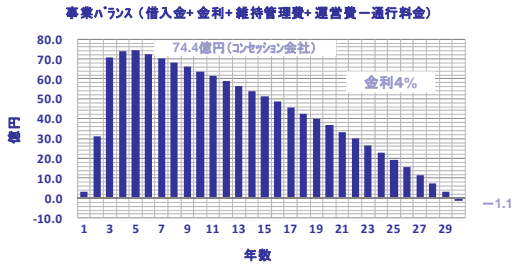
1- 西海岸線橋梁建設の事業スキーム:



January 29, 2010

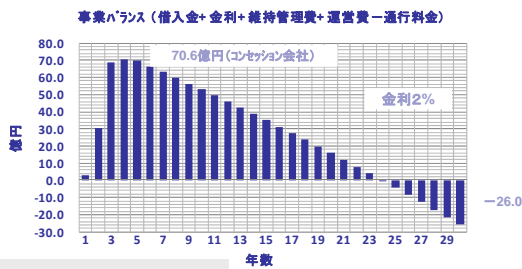
32

2- 財務分析(参考) 交通需要予測:8000台/日の場合



通行料金(円)	
普通車	200
大型車	500

項目	年						備考
	1	2	3	4	~	30	
アドバイザーによるPPP契約内容検討							
コンセッション会社の選定							
調査、設計、施工							
運営、維持管理							



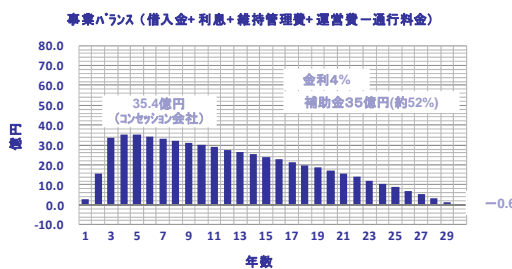
コンセッション期間	30年
借入金(建設費)	67億円
金利	2~4%
維持管理	1億円/年
事業運営費	1億円/年
補助金	なし(仮定)

(国からの補助金の可能性)

January 29, 2010

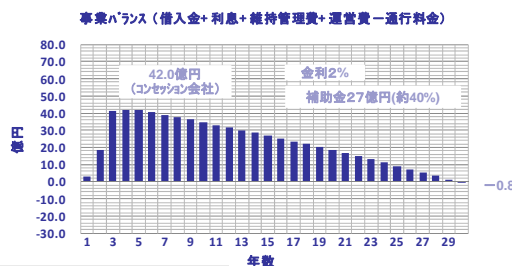
33

財務分析(参考) 交通需要予測:5000台/日の場合 (三浦縦貫道路2005年道路交通センサ結果を参考)



通行料金(円)	
普通車	200
大型車	500

項目	年						備考
	1	2	3	4	~	30	
アドバイザーによるPPP契約内容検討							
コンセッション会社の選定							
調査、設計、施工							
運営、維持管理							



コンセッション期間	30年
借入金(建設費)	67億円
金利	2~4%
維持管理	1億円/年
事業運営費	1億円/年
補助金	有りと仮定

January 29, 2010

34

3- 西海岸線道路橋梁(1)



January 29, 2010

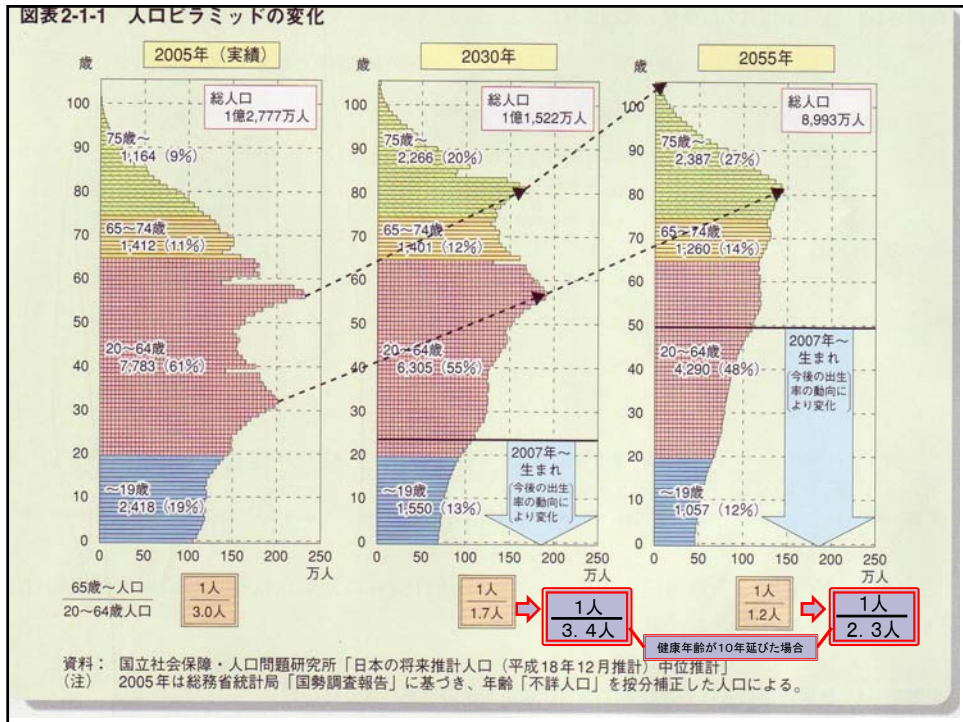
35

西海岸線道路橋梁(2)

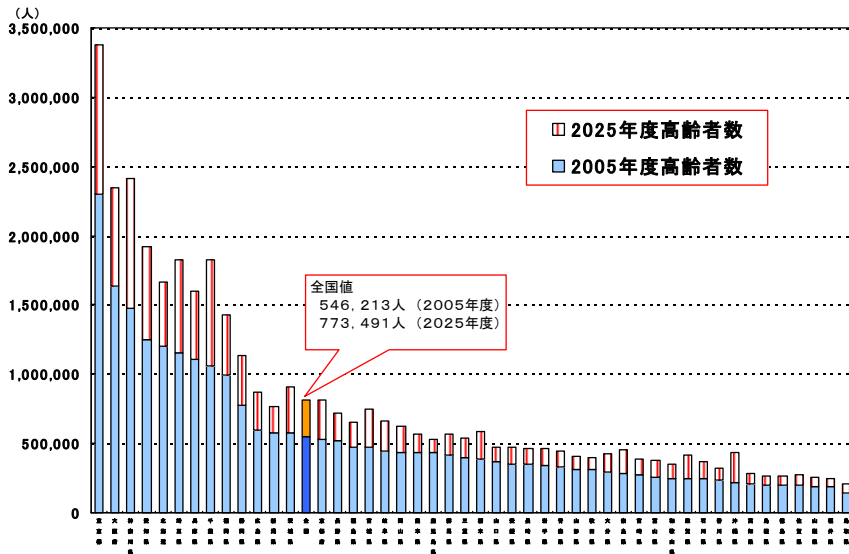


January 29, 2010

36

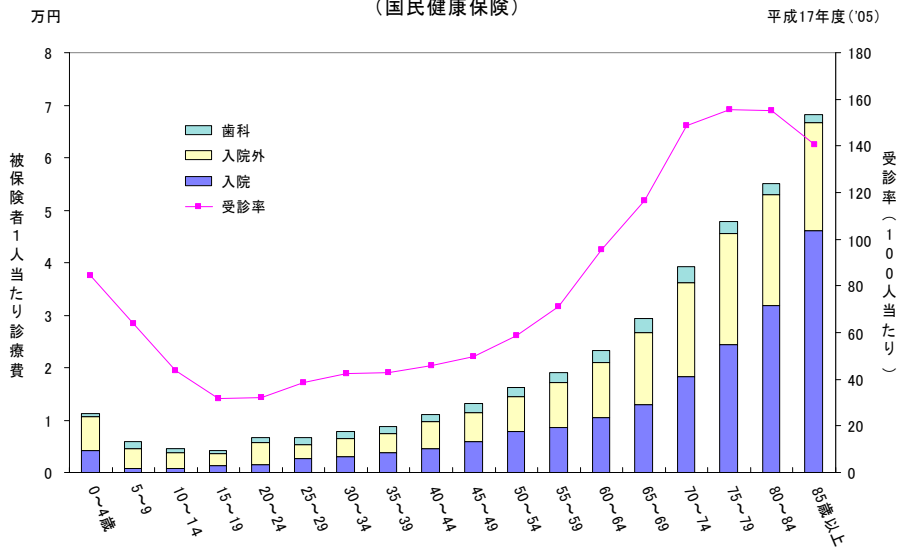


図表3-1-1 都道府県別 高齢者数(65歳以上)の推移



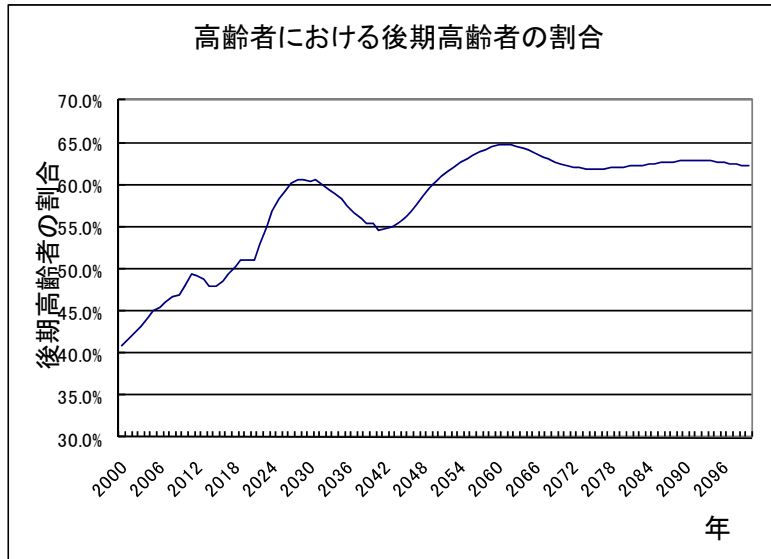
資料：総務省統計局「平成17年国勢調査第1次基本集計（確定値）」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」

被保険者1人当たり診療費と受診率
(国民健康保険)



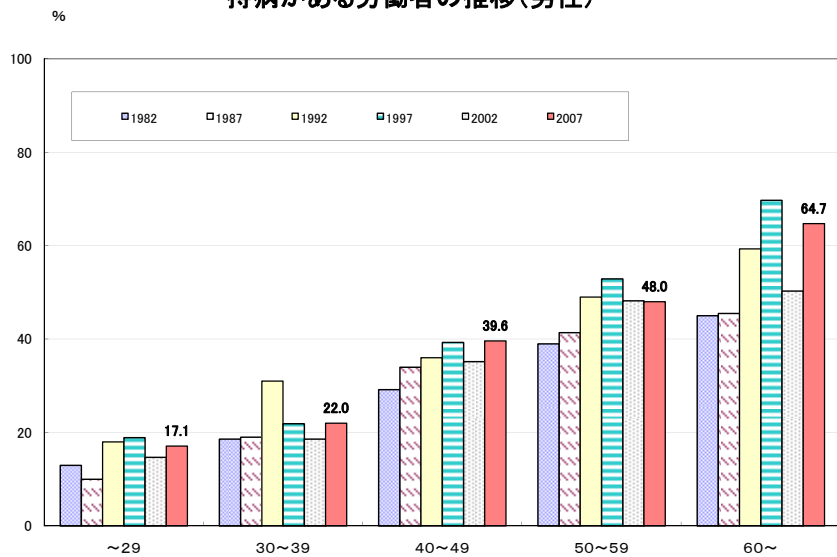
資料：厚生労働省「国民健康保険医療給付実態調査」

高齢者における後期高齢者の割合



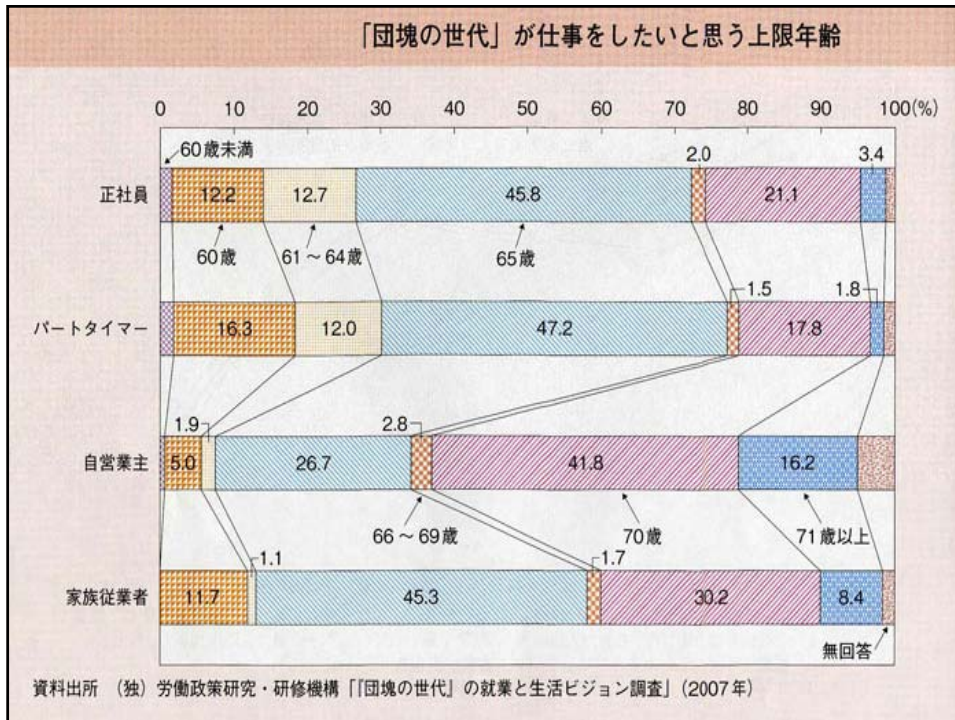
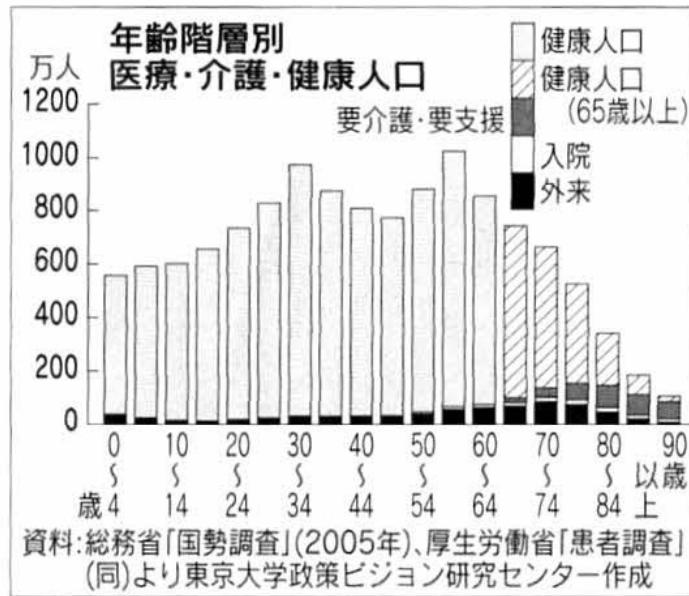
41

持病がある労働者の推移(男性)



年齢

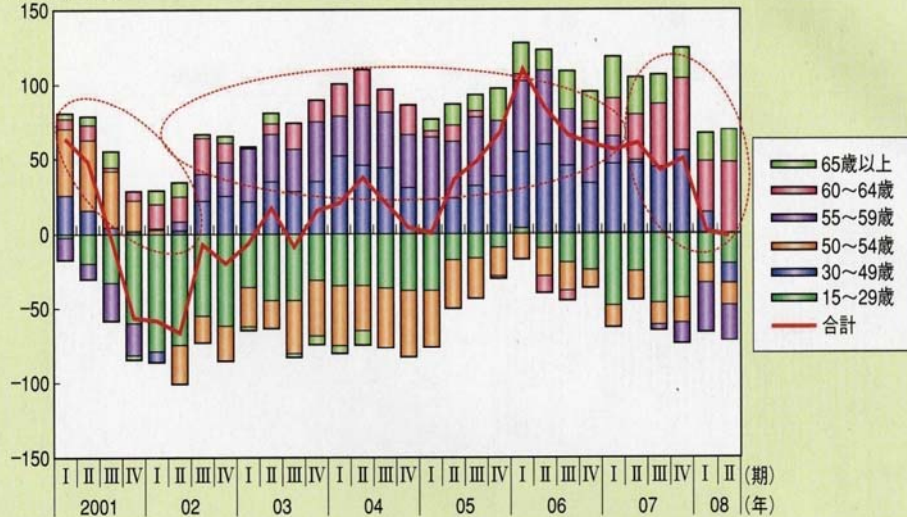
労働省・厚生労働省 労働者健康状況調査(昭和62、平成4,9,14,19年)



年齢別雇用者の推移

「団塊の世代」を含む60～64歳層の雇用者は増加

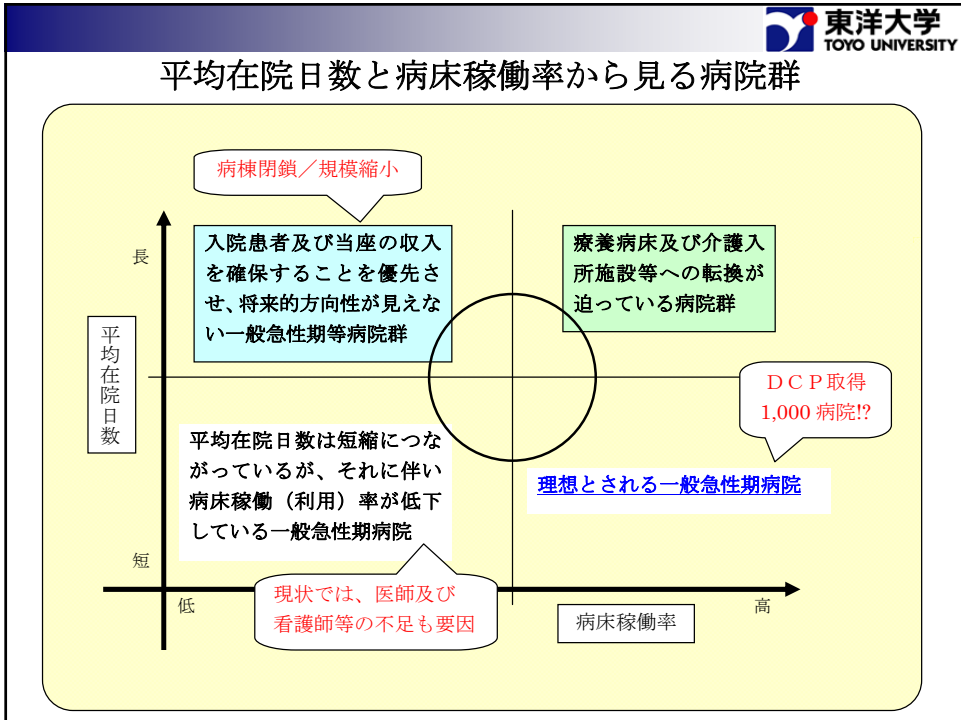
(前年差、万人)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 2008年第II期は4、5月の値。

健康産業

新政権は、昨年12月30日、少子高齢化が進展するわが国が持続的な経済成長を達成するため、環境や健康分野を中心に2020年までの10年間で470万人の雇用を創出してGDP成長率を名目で平均3%、実質で2%を上回る成長を目的とする新成長戦略の基本方針「輝きある日本へ」を閣議決定した。



病院経営上の特性・制約条件等

① 公定価格(診療報酬制度)

→ 安定するが、政策リスクがある。

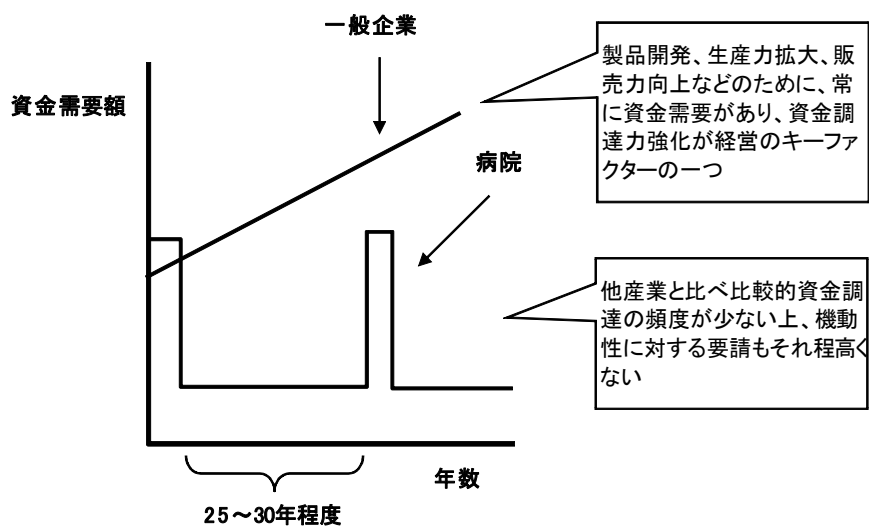
② 競合関係(価格競争がない)

→ 医療計画、ブランド、質

③ 資金需要(設備投資)

→ 定期的に高額な投資資金必要

一般企業と病院の資金需要 (概念図)



資料：松原由美『これからの中小病院経営』

病院経営の収益構造から見た視点

標準的な一般病院の収入構造（医業収入100対比率）

①入院収入⇒60～70%

②外来収入⇒25～35%

③その他の医業収入（室料差額を含む）⇒5%前後



ココをどうするかが問題

- A. その他の医業収入部分の検討。拡充
- B. 保健診療における患者単価の伸び悩みへの対応
- C. 患者数（増患）依存型経営の限界に対する対応
- D. 設備投資及び人員投下による増収体質の修正

心理的価格

- ・ 多くの消費者は、価格を品質の目安に利用している。イメージ価格設定は、ブランド品では特に効果的である。
- ・ 高価格のバックや香水、自動車は、高品質であると知覚される。一般に真の品質についての情報が手に入らなければ、（医療の非対称性）価格は品質の証として作用する。
- ・ 消費者は明らかに、知らない製品やサービスより、知っている製品やサービスに高い価値を支払いたいと考える。

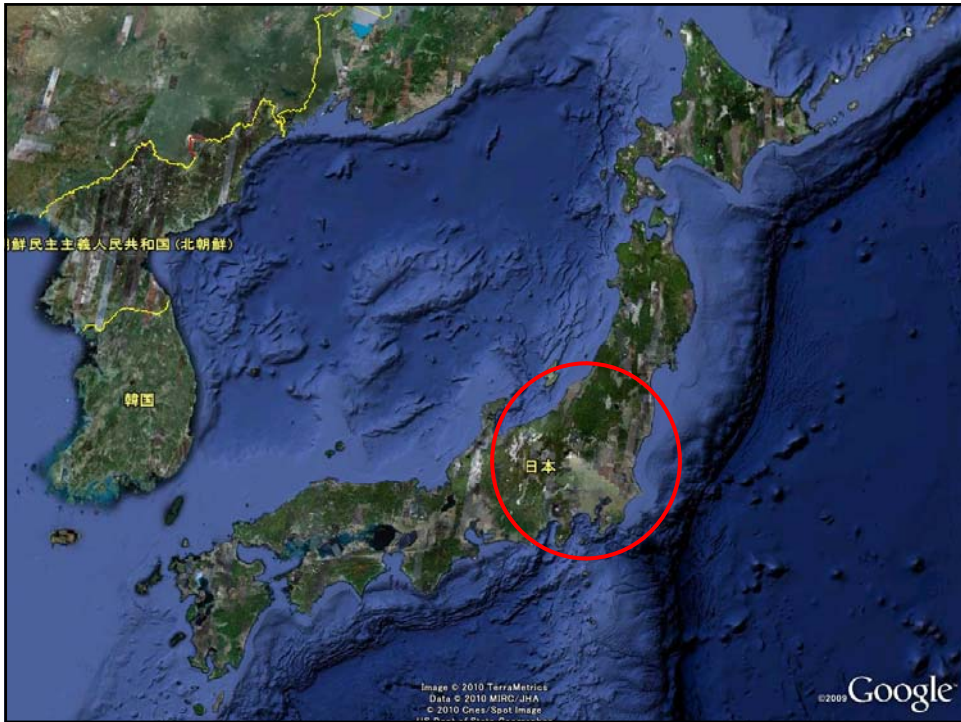
日本の家計の金融資産は1439兆円

- 個人金融資産1439兆円の55%にあたる791兆円が預貯金及び現金である(2009年9月末、日銀調べ)。
- そして、預貯金の60%は60歳以上が保有している。日本の家計の金融資産は1500兆円、うち800兆円は60歳以上が持つ。
- 将来の健康などへの不安が、国内総生産(GDP)の1.6倍もの資金を年0.1~0.3%の富しか生まない預貯金に眠らせている。

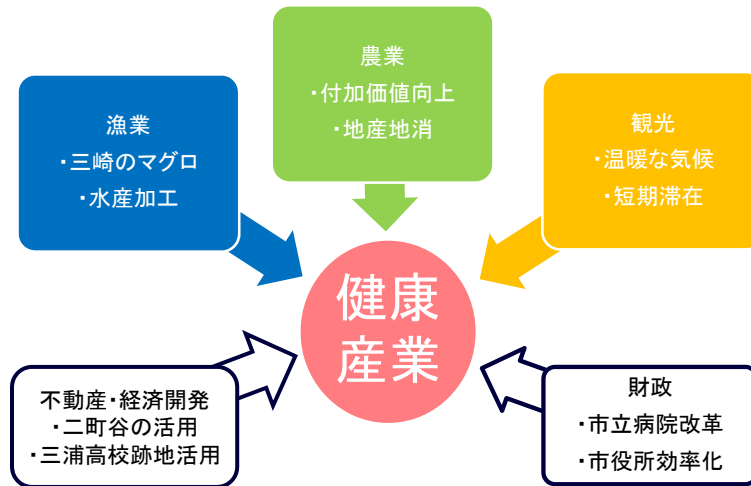
時空の価値

余暇時間の使い方にも階層化が顕著になっている。余暇のボトルネックが、「『金』にある層」と、「『時間』にある層」との二分化である。所得が少ない層は、家にもって、テレビやインターネットで時間を消費する。所得の多い層は、レジャーやホビーなど、余暇の過ごし方に対して活発なニーズがある一方で、それをこなす時間が取れない。このため、**限られた時間に対して、極めて高額な支出を行う**。この両者の間で、余暇時間の使い方の二層化が、今後一層進展すると考えられる。





「健康」をキーワードに市(市内産業)を再構築



中長期の方策を考えるに当たって

■ 三浦の魅力

- 温暖な気候・ウォーターフロント、マリンスポーツ
- 新鮮な農作物、海鮮
- 首都圏からのアクセス

■ 社会的な要請

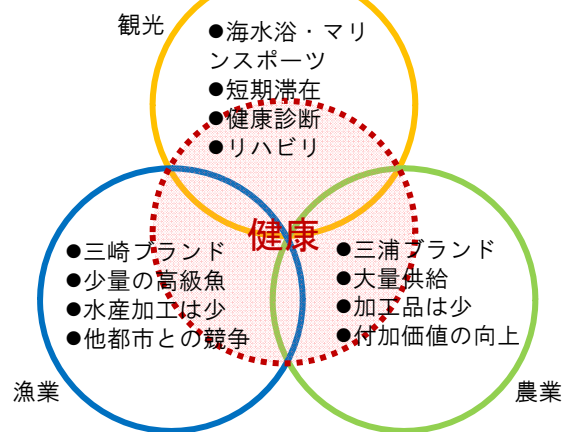
- 高齢化(アクティブシニア増加、健康寿命延長への期待)
- 高度な医療(予防医療、リハビリ等)が身近に
- 生活の質の維持・向上

■ 魅力をさらに向上させるために

- 農産物・海産物の質(ブランド的質も含む)の維持・向上
- IT・ICTを活用した効果の立証
- 規格化・標準化の推進

「健康マグネット都市・三浦」

“三浦に来れば、健康になれる”



「健康マグネット都市」とは

- 健康になれるための“機能” “環境” “特産品”が集中
 - 市立病院、重患児湯、ライフスタイル、漁業・農業
- 健康になりたい人が集まってくる、来た人が健康になる
 - 病後ケア、アクティブシニア(リタイア層)
- 健康をつくる技術、技能が集積
 - 先端的医療技術の呼び込み・基盤整備、YRPとの連携？
- 健康生活を促す戦略が明確になった政策展開
 - 市立病院の経営改革等と合わせ、財政再建、都市づくりの中心に「健康」を



都市としてワンストップで「健康」を提供

市が果たすべき役割は？

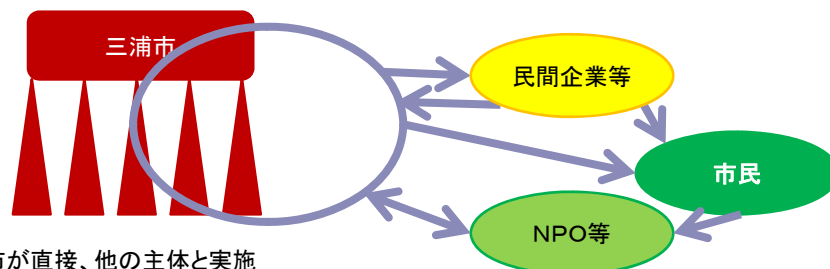
- 政策の明確化(長期ビジョン)・重要施策への投資
- 健康づくりのための高度な人材(漁業・農業)育成支援
- 交通・物理的・情報アクセス基盤の構築
- 医療機関・民間企業との協働施策の検討



PPP手法の検討・PPP推進体制(組織等)整備

PPP推進のために

- 都市の課題解決のために、さまざまな主体が協力できる体制をつくる
- 得意な人が得意なこと→市民サービス向上



※市が直接、他の主体と実施
公的な体制を整備して実施 etc. 協働の形はさまざま

スケジュールの検討

～5年

- PPPを進める体制の整備
- 西ルートの検討、二町谷を含む都市整備のビジョン
- 農業・漁業の高付加価値化・人材の育成システムを構築
- 市立病院を中心に高度医療・人材の集中的誘致

- PPPの実践
- 西ルートの実現、開発の推進
- リハビリ・高度医療拠点としての市立病院の運営

15年～

- アジア・世界における健康・医療関連情報・技術の拠点
- 健康都市づくりの発信
- 同様の取り組みを進める都市とのネットワーク化